

2021年3月18日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「2度目の緊急事態宣言における人の移動・消費動向の変化」
日本経済見通し(第33号)の発行について
～ 2020年10-12月期 GDP(2次速報) ～

ポイント

- 2度目の緊急事態宣言下では、宣言の解除前から人の移動量が回復(移動量の減少幅の縮小)している。
- また、人の移動量の減少に対して、消費の減少が小幅にとどまっているとみられる。
- 当行は、緊急事態宣言による経済への悪影響が緩和されている状況にあるとみて、経済見通しを若干上方修正した。
- もっとも、感染者数が下げ止まっている中で、緊急事態宣言の解除となれば、ワクチン接種が進展する前に3度目の緊急事態宣言が発出されるリスクは残ろう。

以上

金・融 | リ・デザイン
Redesigning Finance

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
下村、紀、風間
Shinsei_PR@shinseibank.com



2 度目の緊急事態宣言における人の移動・消費動向の変化

新しい点 当行は、足元の日本経済について、1 都 3 県で発出されている緊急事態宣言が 3 月 21 日まで延長され、昨年の緊急事態宣言時の動きから、①緊急事態宣言の発出→②人の移動量の減少→③消費の減少という下押し要因が大きくなることを懸念していた。しかし、これまでの所、緊急事態宣言の解除前から移動量が回復をみせており、さらに移動量の落ち込み対比で消費はほぼ横ばいとどまっているとみられる。今般、当行は、緊急事態宣言による経済への悪影響が緩和されている状況にあるとみて、経済見通しを若干上方修正した。

①緊急事態宣言の発出→②人の移動量の動向 まず緊急事態宣言が、どのように人の移動量に影響を与えてきたのかを確認しておきたい。昨年(2020 年)1 月頃からの移動量の推移を、日本全体・今回 2 月 28 日に先行解除された 6 府県(大阪府・京都府、愛知県・岐阜県・兵庫県・福岡県)・緊急事態宣言が延長されている首都圏 1 都 3 県(東京都、神奈川県・埼玉県・千葉県、執筆時点:3 月 12 日)とに分けてみたのが**図表 1**である。

図表 1 2 度目の緊急事態宣言:緊急事態の期間長期化で、解除前から移動量は下げ止まり



(注) 移動状況データは、3 月 6 日まで。小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の 3 エリア平均値。

ベースライン(2020 年 1 月 3 日~2 月 6 日の曜日別中央値)比。7 日間移動平均値。

(出所) Google「COVID-19 Community Mobility Report」、新生銀行 金融調査室

日本全体と先行解除の 6 府県は概ね同じ減少率で推移しており、首都圏 1 都 3 県は恒常的に日本全体よりも減少幅が大きくなっている。また、個別の状況よりも日本全体の影響が大きく、先行解除後に 6 府県の移動量が回復している訳ではなく、また緊急事態宣言の続く 1 都 3 県の移動量が抑えられているわけでもない。つまり、地域別の緊急事態宣言の状況に関わらず、一般的に似た動きを示している。

2021 年は年明け早々、首都圏 1 都 3 県の移動量が -10%程度から、2 回目の緊急事態宣言の発出を受けて、1 月上旬には -25%程度まで落ち込んだ。2 月に入ると、減少率の拡大が止まって徐々に回復に向かい、足元では -17%程度まで回復(減少率が縮小)して推移している。

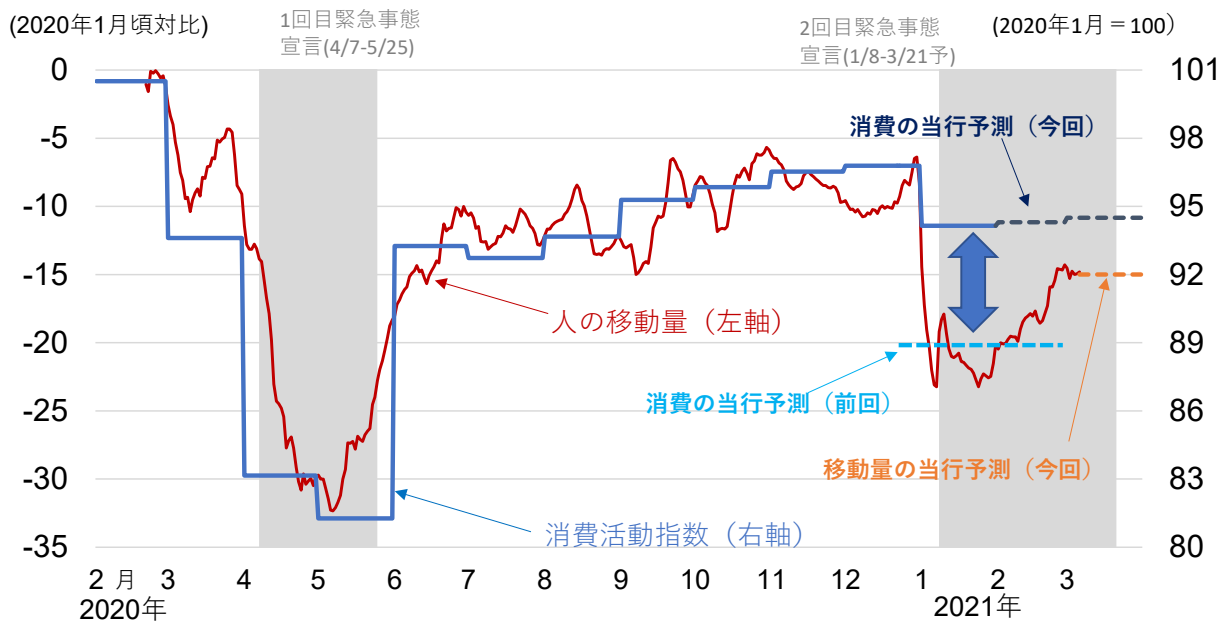
昨年の第 1 回目の緊急事態宣言時には、5 月 14 日に 39 県の緊急事態宣言が先行解除された後、日本全体の移動量は回復に向かった。しかし、緊急事態宣言が継続していた首都圏 1 都 3 県の減少率は横ばいとどまった。今回は、緊急事態宣言継続中にも関わらず、首都圏 1 都 3 県における人の移動量が回復している。緊急事態宣言の期間が、前回の 49 日間(4 月 7 日~5 月 25 日)から、今回は 73 日間(1 月 8 日~3 月 21 日)と長期化していることにより、自粛疲れで移動量を減少したままに維持できない状態にあるとみられる。

②人の移動量の減少⇒③消費の減少 次に日本全体の「人の移動量」と、日本銀行の消費活動指数との推移をみたのが**図表 2**である。当行では、昨年以降、両者の動きが概ね一致していたため、速報性のある移動データを消費動向の予測に活用してきた。年明け以降、図表1で見た様に、日本全体の移動量が-20%程度まで落ち込んだことから、2021年1月の消費活動指数は、前月比-8%程度、2020年1月を100とした水準で89程度まで落ち込むことを見込んでいた。しかし、実績値は前月比-2.7%、水準では94程度の落ち込みにとどまった。1回目の緊急事態宣言による消費の落ち込み(2020年4月:同-11.2%)よりも小幅な減少にとどまり、水準としても1回目の緊急事態宣言後に大きく回復した2020年6~8月よりも高水準である。今回の緊急事態宣言下では、これまで相関が高かった人の移動量と消費の関係が薄れ、消費の落ち込みが相対的に小幅にとどまった印象である(**図表 2・実線部分**)。

2月以降の消費も、底堅い推移を見込む 2月以降も緊急事態宣言は延長されたものの、人の移動量の減少幅は徐々に縮小し、3月上旬時点では昨年1月頃対比で-15%程度で推移している。緊急事態宣言の先行解除や延長が人の移動状況に与える影響が限定的となっているとみられることから、当行では、3月上旬の人の移動量の水準が3月末まで続くともっている。また、相関が薄れているとはいえ、人の移動量の緩やかな回復がみられる状況下で、2月以降の消費は底堅く推移しているともっている(**図表 2・破線部分**)。

2020年度のGDPを上方修正 以上を踏まえ、当行では、2021年1-3月期の消費について、GDPベースで前期比-2.1%になるとみている。また、消費の上方修正を主因に、2021年1-3月期の実質GDPは同+0.1%になるとみており、2020年度の実質GDP成長率については、前回見通し(前年度比-4.6%)から上方修正し、前年度比-4.5%になるとみている。

図表 2 人の移動量減少に対し、消費は相対的に小幅減(2021年1月)
2021年1-3月期の消費は、緊急事態宣言下でも堅調な推移を見込む



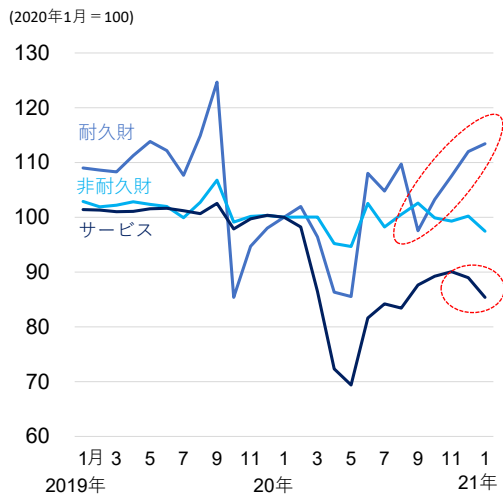
(注1) 移動状況データは、**3月6日**まで。小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の3エリア平均値(日本全体)。ベースライン(2020年1月3日~2月6日の曜日別中央値)比。7日間移動平均値。
 (注2) 消費活動指数は実質・季節調整値・旅行収支調整済の指数。
 (出所) 日本銀行、Google「COVID-19 Community Mobility Report」、新生銀行 金融調査室、予測は新生銀行金融調査室による。

3度目の緊急事態宣言のリスク 今回、移動量の落ち込みの割に消費が落ち込まなかったのは経済的には朗報ではあるが、感染者数の増加は下げ止まっており、仮に3月21日で緊急事態宣言が解除される場合には、感染症対策の観点からは十分な行動制限ができていない中での解除となる可能性がある。その場合には、今後ワクチンの接種が進む前に3度目の緊急事態宣言が発出されるリスクがあろう。

サービス消費は前回緊急事態宣言時ほど落ち込まず 消費の内訳をみると(図表 3)、2021 年 1 月のサービス消費の減少幅は-4.0%にとどまり、1 回目の緊急事態宣言時(2020 年 4 月:同-16.3%)よりも減少幅は小幅であった。Go Toトラベル事業などの消費喚起策が全国規模で一時停止となったことがサービス消費を下押ししたとみられるが、宣言の対象地域・要請内容が 1 回目より限定的であったことが、サービス消費が小幅な減少にとどまった背景にあるとみられる。

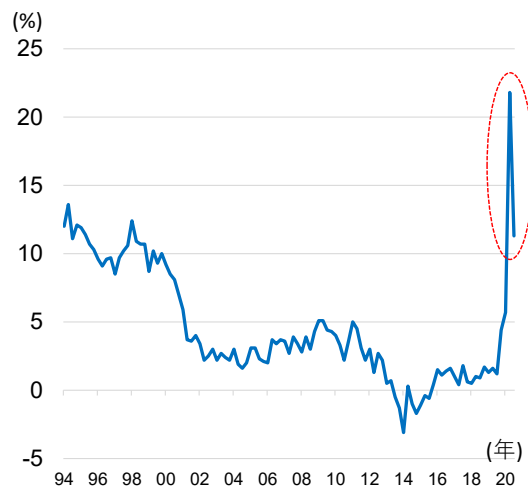
家計の貯蓄増加が消費の下支え要因となっている可能性 また、耐久財消費が 2021 年 1 月まで 4 か月連続で増加し、消費増税後の水準としては最高となった(図表 3)。こうした動きの背景として、家計の貯蓄率の上昇が消費の増加に寄与している可能性がある(図表 4)。家計の貯蓄率(名目・季節調整済み)については、一人当たり 10 万円の特別定額給付金の効果もあり、2020 年 4-6 月期に 21.8%と急上昇し、7-9 月期にも 11.3%と高い水準を維持している。こうした家計の貯蓄増加が、対面型サービスを中心に消費の機会が減少する中で、ネット販売などを通じて購入しやすい耐久財消費に向いている可能性がある。また、年明け以降も株価の上昇が続いたことから、資産効果が消費の押し上げに寄与した可能性も相応にあるとみている。

**図表 3 サービス消費:宣言下でも減少幅は小さい
耐久財消費:4 か月連続増加**



(注) 各指数は実質・季節調整済み。
(出所) 日本銀行、新生銀行 金融調査室

図表 4 家計の貯蓄率:2020 年 4-6 月期以降高水準

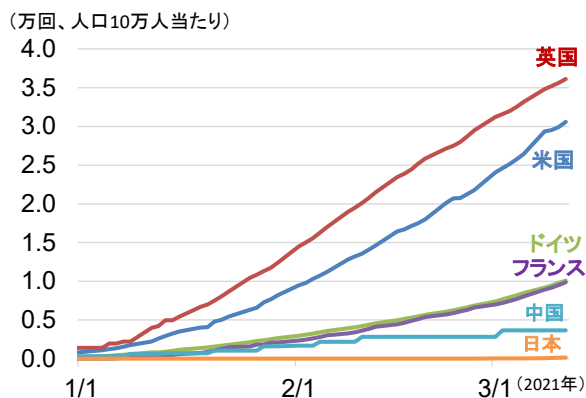


(出所) 内閣府、新生銀行 金融調査室

米国や英国ではワクチンの接種が順調に進展 次に海外に目を向けると、ワクチンの接種状況(3月11日時点)は、人口10万人当たりの回数で、米国で3.1万回、英国で3.6万回となっており(図表5)、接種が順調に進展している。感染症の予防に必要なワクチンの接種回数が一人2回以上となる可能性、ワクチンの有効性が持続するのか、変異株に対する有効性は保たれるのか、重篤な副反応がでないか、といった懸念はあるものの、状況が進展している様子は確認できよう。英国では、ロックダウンの段階的解除の状況下にあるため、現時点で確認できる人の移動量の回復はわずかなものにとどまっている。しかし、米国では、2021年以降、人の移動量が昨年1月頃対比で-20%台まで落ち込んでいたものが、(新規感染者数の減少もあって)2月後半以降は急回復し、同-10%台まで回復している(図表6)。

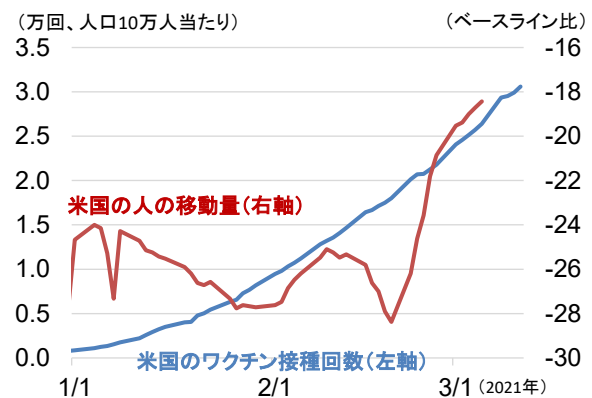
今後、ワクチンの接種が各国で順調に進展すれば、経済活動が本格的に再開していくとみられ、日本経済にとっても、輸出の回復を中心に、経済の押し上げ要因になるとみている。

図表5 ワクチンの接種回数(人口10万人当たり)
:米国や英国では人口の3割に達する



(注) 人口は国連の2019年推計人口で計算。
(出所) Bloombergより新生銀行 金融調査室作成

図表6 米国ではワクチン接種進展等を受け、人の移動量は回復傾向



(注) 移動状況データは、3月6日まで。小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の3エリア平均値。ベースライン(2020年1月3日~2月6日の曜日別中央値)比。7日間移動平均値。
(出所) Bloomberg、Googleより新生銀行 金融調査室作成

成長率見通しを上方修正 当行では、2020年度および2021年度の経済成長率の見通しについて、前回見通しよりも上方修正した。2020年度の経済成長率は前年度比-4.5%、21年度は同+5.3%になるとみている(図表7)。

(伊藤篤・森翔太郎)

図表7 2020~2023年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注1)	新生銀行	
	(2021年1月20日~21日会合)	(2021年2月調査)	経済見通し(第33号) 2020年10-12月期(2次速報時点)	経済見通し(第32号) 2020年10-12月期(1次速報時点)
2020年度	▲5.6	▲5.3	▲4.5	▲4.6
2021年度	3.9	3.5	5.3	5.0
2022年度	1.8	1.8	2.3	2.7
2023年度	-	-	1.9	2.0

	物価(コアCPI、%) (注2)								
		日本銀行		ESPフォーキャスト(注1)		新生銀行		新生銀行	
		増税及び教育無償化の影響除く(注2)	増税及び教育無償化の影響除く(注2)	増税及び教育無償化の影響除く(注2)	増税及び教育無償化の影響除く(注2)	増税及び教育無償化の影響除く(注2)	増税及び教育無償化の影響除く(注2)	増税及び教育無償化の影響除く(注2)	増税及び教育無償化の影響除く(注2)
2020年度	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲0.8	▲0.9	
2021年度	0.5	-	0.1	-	0.4	-	0.4	-	
2022年度	0.7	-	0.5	-	0.8	-	0.8	-	
2023年度	-	-	-	-	1.2	-	1.2	-	

(注1) 2021年2月調査の調査期間は2021年1月29日~2月5日(回答数36社)。

(注2) ESPフォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

予測表

1. 年度の見通し

図表 8 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名		
		予測 2020年度	予測 2021年度	予測 2022年度	予測 2023年度		予測 2020年度 下期	予測 2021年度 上期	予測 2021年度 下期	予測 2022年度 上期	予測 2022年度 下期	予測 2023年度 上期	予測 2023年度 下期				
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP	1
2 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 4.5	5.3	2.3	1.9	前期比 (%)	5.5	1.9	1.4	1.2	0.9	1.2	0.5			実質GDP	2
3 内需	寄与度 (%)	▲ 3.8	4.1	2.7	2.1	寄与度 (%)	2.8	1.7	2.0	1.1	1.2	1.0	0.9			内需	3
4 民需	寄与度 (%)	▲ 4.9	3.4	3.0	2.2	寄与度 (%)	1.7	1.5	2.1	1.3	1.3	1.1	0.9			民需	4
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 6.1	4.1	3.7	2.4	前期比 (%)	3.6	1.0	2.7	1.8	1.1	1.4	0.9			実質民間最終消費支出	5
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 7.6	5.1	6.5	2.8	前期比 (%)	▲ 3.1	4.2	4.6	3.2	2.0	1.4	0.7			実質民間住宅投資	6
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 6.1	4.6	4.5	4.6	前期比 (%)	3.2	2.1	2.3	2.0	2.6	2.1	2.3			実質民間企業設備投資	7
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.3	0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.6	0.5	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0			実質民間在庫品増加	8
9 公需	寄与度 (%)	1.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			公需	9
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	4.2	2.5	▲ 1.5	0.5	前期比 (%)	4.1	0.8	▲ 0.2	▲ 1.5	0.1	0.4	0.0			実質政府最終消費支出	10
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	4.6	2.9	1.0	▲ 4.2	前期比 (%)	2.8	1.8	▲ 0.9	2.2	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 0.3			実質公的資本形成	11
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0			実質公的在庫品増加	12
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	1.3	▲ 0.3	▲ 0.2	寄与度 (%)	2.9	0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3			外需	13
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 9.9	16.8	4.4	2.0	前期比 (%)	18.0	6.3	3.5	1.9	1.5	0.7	1.0			実質財貨・サービスの輸出	14
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 6.1	9.1	6.4	2.8	前期比 (%)	0.2	5.7	6.7	1.4	3.3	▲ 0.1	2.6			実質財貨・サービスの輸入	15
16 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 4.5	5.3	2.3	1.9	前期比 (%)	5.5	1.9	1.4	1.2	0.9	1.2	0.5			実質GDP	16
17 内需	寄与度 (%)	▲ 3.8	4.1	2.7	2.1	寄与度 (%)	2.8	1.7	2.0	1.1	1.2	1.0	0.9			内需	17
18 民需	寄与度 (%)	▲ 4.9	3.4	3.0	2.2	寄与度 (%)	1.7	1.5	2.1	1.3	1.3	1.1	0.9			民需	18
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 3.3	2.2	2.0	1.3	寄与度 (%)	1.9	0.5	1.4	1.0	0.6	0.7	0.5			実質民間最終消費支出	19
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.2	0.2	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0			実質民間住宅投資	20
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.0	0.7	0.7	0.8	寄与度 (%)	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4			実質民間企業設備投資	21
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.3	0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.6	0.5	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0			実質民間在庫品増加	22
23 公需	寄与度 (%)	1.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	寄与度 (%)	1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0			公需	23
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.8	0.5	▲ 0.3	0.1	寄与度 (%)	0.9	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	0.1	0.0			実質政府最終消費支出	24
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.1	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0			実質公的資本形成	25
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0			実質公的在庫品増加	26
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	1.3	▲ 0.3	▲ 0.2	寄与度 (%)	2.9	0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3			外需	27
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 1.8	2.9	0.8	0.4	寄与度 (%)	3.0	1.2	0.7	0.4	0.3	0.1	0.2			実質財貨・サービスの輸出	28
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5			実質財貨・サービスの輸入	29
30 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 4.4	2.7	2.4	2.3	前期比 (%)	3.7	▲ 0.5	2.9	▲ 0.3	2.5	0.1	2.0			名目GDP	30
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	0.0	▲ 2.5	0.1	0.4	前期比 (%)	▲ 2.4	▲ 3.0	3.2	0.9	0.2	0.3	▲ 0.2			GDPデフレーター	31
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	▲ 1.5	3.3	1.3	1.8	前期比 (%)	▲ 0.7	2.9	3.7	1.4	1.2	1.6	2.1			名目雇用者報酬	32
33 消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.8	0.4	0.8	1.2	前年比 (%)	▲ 0.8	0.3	0.6	0.8	0.9	1.4	1.0			消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	33
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.9	-	-	-	前年比 (%)	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-			消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	34
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲ 0.1	0.0	0.7	1.1	前年比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	0.6	0.8	1.3	0.9			消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	35
36 完全失業率	%	2.9	3.1	2.8	2.7	%	3.0	3.2	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7			完全失業率	36
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	▲ 8.7	13.6	5.2	1.5	前期比 (%)	12.4	6.1	2.6	3.5	0.7	1.1	0.1			鉱工業生産指数	37
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 0.7	▲ 12.3	▲ 16.1	▲ 17.9	兆円	0.4	▲ 7.1	▲ 5.2	▲ 9.8	▲ 6.2	▲ 11.0	▲ 6.9			貿易収支(通関ベース)	38
39 経常収支	兆円	16.0	6.3	3.3	1.7	兆円	9.3	2.0	4.3	▲ 0.3	3.6	▲ 1.2	2.9			経常収支	39
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	106.07	105.00	105.00	105.00	円/ドル	105.29	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00			円相場(対米ドル)	40
41 日経平均株価	円	24,454	29,302	29,856	30,944	円	27,062	28,817	29,787	29,696	30,016	30,603	31,286			日経平均株価	41
42 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.10	0.12	0.14	%	0.08	0.09	0.10	0.11	0.12	0.13	0.14			ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	42
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.04	0.04	0.06	0.09	%	0.06	0.04	0.04	0.06	0.06	0.09	0.09			国債流通利回り (10年物)	43
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	8.4	6.9	3.9	2.7	前年比 (%)	9.9	7.6	6.1	4.3	3.4	2.8	2.6			マネーストック (新M2)	44
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,414	3,853	4,084	4,329	ポイント	3,703	3,796	3,909	4,024	4,143	4,266	4,392			S&P500種株価指数	45
46 米国債10年金利	%	0.87	1.77	2.03	2.27	%	1.08	1.71	1.84	1.97	2.10	2.22	2.33			米国債10年金利	46
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 3.5	5.6	3.5	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-			米国実質GDP (暦年)	47
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 6.9	4.0	4.0	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-			EU実質GDP (暦年)	48
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.3	8.3	5.8	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-			中国実質GDP (暦年)	49
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル/バレル	39.4	55.0	56.0	56.0	-	-	-	-	-	-	-	-			NY原油価格 (WTI, 暦年)	50

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期		
51 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 4.4	2.7	2.4	2.3	前期比 (%)	3.7	▲ 0.5	2.9	▲ 0.3	2.5	0.1	2.0	名目GDP	
52 内需	寄与度 (%)	▲ 4.4	4.4	3.0	2.6	寄与度 (%)	2.5	2.1	1.9	1.5	1.1	1.9	0.5	内需	
53 民需	寄与度 (%)	▲ 5.0	3.6	3.4	2.8	寄与度 (%)	1.7	1.6	2.3	1.4	1.6	1.4	1.1	民需	
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 6.2	4.0	4.1	3.1	前期比 (%)	3.1	1.0	3.0	1.8	1.6	1.8	1.1	名目民間最終消費支出	
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 7.4	6.7	6.1	2.5	前期比 (%)	▲ 2.9	6.5	2.9	4.5	0.3	2.9	▲ 1.0	名目民間住宅投資	
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 6.3	5.8	5.0	5.7	前期比 (%)	3.6	2.9	2.7	1.8	3.6	1.8	3.9	名目民間企業設備投資	
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.3	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	
58 公需	寄与度 (%)	0.6	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.8	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	0.4	▲ 0.7	公需	
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.9	1.9	▲ 2.0	0.4	前期比 (%)	3.2	0.9	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.5	2.3	▲ 2.4	名目政府最終消費支出	
60 名目的資本形成	前年度比 (%)	1.0	7.9	0.6	▲ 4.5	前期比 (%)	2.3	4.7	▲ 3.1	4.4	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 3.3	名目的資本形成	
61 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加	
62 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.3	寄与度 (%)	1.2	▲ 2.6	1.0	▲ 1.8	1.5	▲ 1.8	1.5	外需	
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 12.5	17.1	4.6	1.4	前期比 (%)	17.4	6.3	4.6	1.9	0.9	1.0	▲ 0.0	名目財貨・サービスの輸出	
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 10.8	26.3	7.2	2.7	前期比 (%)	8.9	22.0	▲ 0.9	11.1	▲ 6.0	10.0	▲ 7.2	名目財貨・サービスの輸入	
65 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 4.4	2.7	2.4	2.3	前期比 (%)	3.7	▲ 0.5	2.9	▲ 0.3	2.5	0.1	2.0	名目GDP	
66 内需	寄与度 (%)	▲ 4.4	4.4	3.0	2.6	寄与度 (%)	2.5	2.1	1.9	1.5	1.1	1.9	0.5	内需	
67 民需	寄与度 (%)	▲ 5.0	3.6	3.4	2.8	寄与度 (%)	1.7	1.6	2.3	1.4	1.6	1.4	1.1	民需	
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 3.3	2.1	2.2	1.7	寄与度 (%)	1.7	0.5	1.6	1.0	0.9	1.0	0.6	名目民間最終消費支出	
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.2	0.2	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	名目民間住宅投資	
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.0	0.9	0.8	1.0	寄与度 (%)	0.6	0.5	0.4	0.3	0.6	0.3	0.7	名目民間企業設備投資	
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.3	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	
72 公需	寄与度 (%)	0.6	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.8	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5	0.4	▲ 0.7	公需	
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.6	0.4	▲ 0.4	0.1	寄与度 (%)	0.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.5	▲ 0.5	名目政府最終消費支出	
74 名目的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.4	0.0	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.1	0.3	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	名目的資本形成	
75 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加	
76 外需	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.3	寄与度 (%)	1.2	▲ 2.6	1.0	▲ 1.8	1.5	▲ 1.8	1.5	外需	
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 2.1	2.7	0.8	0.3	寄与度 (%)	2.5	1.0	0.8	0.3	0.2	0.2	▲ 0.0	名目財貨・サービスの輸出	
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.9	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 0.6	寄与度 (%)	▲ 1.4	▲ 3.6	0.2	▲ 2.1	1.3	▲ 2.0	1.6	名目財貨・サービスの輸入	
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	0.0	▲ 2.5	0.1	0.4	前期比 (%)	▲ 1.8	▲ 2.3	1.4	▲ 1.4	1.6	▲ 1.1	1.5	GDPデフレーター	
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.4	0.7	前期比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.0	0.4	▲ 0.0	0.5	0.4	0.2	民間最終消費支出	
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	0.2	1.5	▲ 0.4	▲ 0.3	前期比 (%)	0.1	2.2	▲ 1.6	1.3	▲ 1.7	1.5	▲ 1.7	民間住宅投資	
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 0.2	1.1	0.5	1.0	前期比 (%)	0.4	0.8	0.4	▲ 0.3	1.0	▲ 0.3	1.6	民間企業設備投資	
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	前期比 (%)	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9	0.8	▲ 1.6	1.9	▲ 2.4	政府最終消費支出	
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 3.5	4.9	▲ 0.4	▲ 0.3	前期比 (%)	▲ 0.5	2.9	▲ 2.2	2.2	▲ 2.8	2.7	▲ 3.0	公的資本形成	
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.9	0.3	0.2	▲ 0.5	前期比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.1	1.1	0.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.0	財貨・サービスの輸出	
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 5.1	15.7	0.8	▲ 0.1	前期比 (%)	8.5	15.4	▲ 7.2	9.6	▲ 9.1	10.2	▲ 9.6	財貨・サービスの輸入	

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表9 日本経済見通し

系列名	単位	四半期												系列名	
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4		2024年Q1
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	0.6	5.2	4.4	0.0	7.2	▲ 0.4	3.4	▲ 0.9	5.5	0.5	3.1	▲ 1.7	4.6	実質GDP
2 実質GDP	寄与度 (%)	0.1	1.3	1.1	0.0	1.8	▲ 0.1	0.8	▲ 0.2	1.3	0.1	0.8	▲ 0.4	1.1	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	▲ 0.5	1.4	1.1	0.7	1.3	0.0	0.7	0.4	0.9	0.2	0.7	0.2	0.6	内需
4 民需	寄与度 (%)	▲ 0.9	1.4	1.1	0.8	1.4	0.2	0.8	0.5	0.8	0.3	0.7	0.2	0.6	民需
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 2.1	1.4	1.3	1.2	1.6	0.7	0.6	0.4	0.8	0.6	0.8	0.2	0.7	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.3	2.9	2.9	1.5	3.0	0.9	1.5	1.0	0.6	0.4	1.3	▲ 0.1	0.5	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	0.3	1.4	1.0	1.0	1.6	0.4	1.5	1.2	1.2	0.9	1.2	1.0	1.5	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.4	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	1.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 1.6	0.3	▲ 0.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	1.7	1.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	3.0	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	0.6	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	5.0	2.7	2.1	1.4	2.0	0.5	0.7	1.0	0.2	0.5	0.3	0.7	0.3	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	1.3	3.7	2.6	5.4	▲ 0.1	1.3	0.3	4.4	▲ 2.3	1.0	0.1	3.9	▲ 2.6	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	0.1	1.3	1.1	0.0	1.8	▲ 0.1	0.8	▲ 0.2	1.3	0.1	0.8	▲ 0.4	1.1	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	▲ 0.5	1.4	1.1	0.7	1.3	0.0	0.7	0.4	0.9	0.2	0.7	0.2	0.6	内需
18 民需	寄与度 (%)	▲ 0.9	1.4	1.1	0.8	1.4	0.2	0.8	0.5	0.8	0.3	0.7	0.2	0.6	民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.7	0.7	0.6	0.9	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.1	0.4	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.4	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	0.6	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.9	0.5	0.4	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	0.5	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.6	▲ 0.7	3.2	0.3	1.8	▲ 2.6	2.9	0.5	1.2	▲ 1.9	2.9	0.0	1.1	名目GDP
31 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 2.5	0.6	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	0.5	0.6	0.2	0.5	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前期比 (%)	2.0	1.5	4.4	5.4	1.4	1.6	1.1	1.2	1.2	1.4	1.8	2.1	2.1	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前期比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.0	0.5	0.7	0.5	0.9	0.7	1.1	0.6	1.3	1.4	0.9	1.0	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前期比 (%)	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前期比 (%)	▲ 0.7	▲ 1.0	0.2	0.3	0.5	0.7	0.6	1.0	0.6	1.2	1.3	0.8	0.9	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	3.1	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	完全失業率
37 鉱工業生産指数	前期比 (%)	3.0	1.5	6.1	▲ 1.2	1.6	0.1	5.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.4	5.0	▲ 1.3	▲ 2.0	鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 2.5	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	4.1	▲ 0.5	2.5	0.1	4.2	▲ 1.8	1.5	▲ 0.3	3.9	▲ 2.2	1.0	▲ 0.8	3.7	経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	106.12	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	28,929	28,242	29,391	29,751	29,824	29,751	29,642	29,946	30,085	30,446	30,760	31,138	31,434	日経平均株価
42 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12	0.12	0.13	0.13	0.14	0.14	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.09	0.04	0.04	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06	0.09	0.09	0.09	0.09	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前期比 (%)	10.6	8.6	6.7	6.7	5.6	4.6	4.0	3.6	3.2	2.8	2.7	2.6	2.6	マネーストック (新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,851	3,769	3,824	3,880	3,937	3,995	4,053	4,113	4,173	4,235	4,297	4,360	4,424	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	1.30	1.67	1.74	1.80	1.87	1.93	2.00	2.06	2.13	2.19	2.25	2.30	2.35	米国債10年金利
47 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	4.5	7.5	6.8	3.8	4.3	1.3	0.9	0.7	1.2	2.3	1.2	2.1	0.6	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	▲ 4.3	8.2	8.2	8.2	1.6	1.6	1.6	1.6	2.3	2.6	2.8	3.0	1.1	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前期比 (%)	18.0	5.7	5.8	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.7	5.6	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	59.1	52.5	52.5	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	四半期												系列名	
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4		2024年Q1
51 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.6	▲ 0.7	3.2	0.3	1.8	▲ 2.6	2.9	0.5	1.2	▲ 1.9	2.9	0.0	1.1	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 0.7	1.6	1.7	0.6	0.7	0.6	1.3	0.5	▲ 0.1	1.2	1.4	▲ 0.1	▲ 0.2	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 0.9	1.4	1.5	1.0	1.1	0.4	1.1	0.9	0.3	0.7	1.1	0.5	0.2	民需
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 2.3	1.3	1.6	1.7	0.9	0.9	0.8	1.4	▲ 0.3	1.4	1.0	0.7	▲ 0.4	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.4	4.8	3.7	▲ 0.3	2.6	2.1	2.0	▲ 1.0	0.6	1.7	1.7	▲ 2.2	0.9	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	1.8	1.1	1.8	0.4	2.7	▲ 1.0	2.8	0.8	2.7	▲ 1.0	2.8	0.8	3.3	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.3	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.5	0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.6	0.1	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.4	0.6	▲ 1.1	▲ 1.3	2.7	0.6	▲ 1.9	▲ 1.6	名目政府最終消費支出
60 名目的資本形成	前期比 (%)	0.8	3.7	1.2	▲ 2.6	▲ 2.1	5.2	0.7	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 0.8	1.8	▲ 3.2	▲ 2.0	名目的資本形成
61 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 2.4	1.5	▲ 0.3	1.2	▲ 3.1	1.6	0.0	1.3	▲ 3.1	1.5	0.1	1.4	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	2.3	2.0	5.9	1.9	▲ 0.4	0.2	3.8	0.5	▲ 2.9	0.8	3.5	▲ 0.1	▲ 3.2	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	15.0	15.2	▲ 2.2	3.4	▲ 6.2	17.1	▲ 4.1	0.4	▲ 8.7	17.5	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 9.5	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.6	▲ 0.7	3.2	0.3	1.8	▲ 2.6	2.9	0.5	1.2	▲ 1.9	2.9	0.0	1.1	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 0.7	1.6	1.7	0.6	0.7	0.6	1.3	0.5	▲ 0.1	1.2	1.4	▲ 0.1	▲ 0.2	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 0.9	1.4	1.5	1.0	1.1	0.4	1.1	0.9	0.3	0.7	1.1	0.5	0.2	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.7	0.9	0.9	0.5	0.5	0.4	0.7	▲ 0.2	0.7	0.6	0.4	▲ 0.2	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.3	0.1	0.5	▲ 0.2	0.5	0.1	0.5	▲ 0.2	0.5	0.1	0.6	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.3	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.5	0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	名目政府最終消費支出
74 名目的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	名目的資本形成
75 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 2.4	1.5	▲ 0.3	1.2	▲ 3.1	1.6	0.0	1.3	▲ 3.1	1.5	0.1	1.4	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.4	0.3	1.0	0.3	▲ 0.1	0.0	0.7	0.1	▲ 0.5	0.1	0.6	▲ 0.0	▲ 0.6	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 2.3	▲ 2.7	0.4	▲ 0.7	1.2	▲ 3.2	0.9	▲ 0.1	1.8	▲ 3.3	0.9	0.1	2.0	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 2.8	▲ 2.0	2.1	0.3	0.1	▲ 2.5	2.0	0.7	▲ 0.2	▲ 2.0	2.1	0.5	▲ 0.0	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.6	0.2	0.2	0.9	▲ 1.1	0.8	0.2	0.6	▲ 1.0	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.0	1.9	0.7	▲ 1.8	▲ 0.4	1.2	0.5	▲ 2.0	0.0	1.3	0.4	▲ 2.1	0.4	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	1.5	▲ 0.4	0.8	▲ 0.6	1.1	▲ 1.4	1.2	▲ 0.3	1.5	▲ 1.9	1.6	▲ 0.2	1.8	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.9	0.2	0.6	▲ 0.6	▲ 1.2	1.2	0.3	▲ 1.0	▲ 1.5	2.4	0.4	▲ 1.8	▲ 1.5	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前期比 (%)	▲ 0.9	2.6	1.5	▲ 2.1	▲ 1.8	2.2	1.8	▲ 2.8	▲ 1.7	2.5	2.0	▲ 3.2	▲ 1.5	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 2.5	▲ 0.7	3.8	0.5	▲ 2.4	▲ 0.3	3.0	▲ 0.5	▲ 3.1	0.3	3.2	▲ 0.8	▲ 3.5	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	13.5	11.1	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 6.1	15.7	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 6.6	16.4	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 7.0	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会